

3人乗り自転車の利用促進 へ助成制度を検討しないか

日本共産党 松本 春男

問 子育て中の保護者が幼稚園の送迎や買い物など、幼児と一緒に移動する日常的な手段として、自転車の利用が多く見られる。警察庁は、今年4月に3人乗り自転車の要件を策定したが、同乗者は6歳未満の幼児2人までと限定されているため、年齢差が3歳の兄弟の場合、実質的な使

用期間は2、3年しかない。出費がかさむ子育て世代への支援として、購入費用補助やレンタル制度を検討しないか。また、全国的な支援状況を把握しているか。利用者の声を聞くため、幼稚園などを通じ、アンケートを実施しないか。

答 今年7月から、6歳未満の幼児を2人乗せることができる、3人乗り自転車が利用可能となった。すでに一部

の自治体では、購入費の助成やリース制度を実施していることは承知している。自転車の事故が増加しているなど、気がかりな面もあるが、子育て家庭への総合的な支援という観点から、本市でも研究する必要がある。新しい制度でもあり、事例も少ないことから、今後、アンケート調査などを実施し、どのような市民ニーズがあるかを把握するとともに、内容の検討や問題点の抽出をしていきたい。(ほかに「東名綾瀬インターとランプ」市内アパートや貸家の情報をホームページへ「非核平和行政について」を質問)

交通政策充実に向けたコミュニティバス対策について

二見 昇

問 本市のまちづくりの弊害となり、人口の増えない理由の一つとして、鉄道駅がな

く、駅周辺に居住地を求めてドーナツ型に発展したことがあると思う。これからのまちづくりのためには、民間事業者とも十分な協議を重ね、コミュニティバスを発展させる必要があると考えるが、利用者数の推移や運行経費の状況はどうなっているか。また、車両の小型化など今後の運行経費削減に向け、どのような考えでいるか。さらなるバス利用の促進に向けて、快適にバスを待つための環境整備が必要と考えるが、具体的な対策の検討をされているか。

答 コミュニティバスは現在、5路線で、1日31便運行しており、平成20年度の利用者数は、前年度比1万3210人増の16万8927人である。運行経費では、約1億700万円を支出しているが、運賃収入などが約4400万円あり、市の負担額は6300万円である。今後は、運行経費削減に向け、路線バスと重複するルートの見直しや利用者の少ない路線へ定員10名程度のワゴン車導入を検討する。待機環境の整備では、上屋のあるバス停にベンチを設置するよう事業者と協議を進め、長坂上と吉岡のバス停には駐輪場の設置も検討している。(ほかに「自治基本条例について(綾瀬市)」を質問)

住民参加型のまちづくりを拡充し行政コストの削減を

新綾クラブ 笠間信一郎

果や住民満足度も高く、中長期的には、市の財政支出も削減できる効果がある。この取り組みをどう評価するか。また、本市が目指す効率的な行政運営や行政コスト削減の手法として検討しないか。

答 池田市の取り組みは、住民自らが提案した事業を実現し、地域住民の満足度につながるという今後の地域のあり方に一石を投じるものである。一方、既存事業の拡充に過ぎない提案内容も多く、地域分権の趣旨に沿った取り組みであるのかという課題がある。また、提案の多くは、本市ですでに自治会で取り組んでいる事業も多く、地域のこととは地域住民で考えるという取り組みは、実現に向けて動き出していると感じている。地域住民が主体となり、協働して取り組むことは大変重要であり、今後も地域の声を大切に行政運営を行っていく。(ほかに「生活保護事業の仕組み見直しについて」を質問)

問 地方分権推進の中で、住民の知恵や力をまちづくりに活用する動きがある。大阪府池田市では、地域分権と称し、市民税の1%程度を地域住民の提案する事業に回すことで、地域の要望に合った事業を自ら決定し、自主的に実行する地域完結型のまちづくりを実践している。結果として、地域の要望に合ったまちづくりが行われると同時に事業効



神奈川警察綾瀬合同庁舎が完成し、落成披露式が11月16日に行われました。市内の警察活動拠点施設として、犯罪抑止やパトロール活動の強化などの効果が期待されます。

不況が進む中での自主財源確保に向けた新たな対策は

市民会議21 青柳 慎

問 政権交代後、政府の経済対策は不透明な状態が続いている中、不況により、各地方自治体では歳入が減少すると考えられる。本市では自主財源確保策として、新たな対策を考えているのか。深谷落合地区では、年間約6億円の固定資産収入を見込んだ優良企業誘致を計画している。企業誘致は財源確保には有利だが、区画整理に約70億円、学校移転で約40億円の費用がかかるという課題がある。地域では、小学校を移設することで、通学時の4車線道路の横断を心配する声もある。市は企業誘致と子どもたちの安全のどちらを優先する考えか。

答 新たな自主財源確保策としては、市税等滞納整理計画を見直し、緊急の収納対策を実施するなど、従来にも増した収納率向上策を講じていく。また、未利用市有地の売り払いや広告収入の確保、受益者負担の適正化や見直しなどを積極的に進めていく。深谷落合地区の学校は、現在策定中の土地利用方針で学校教育に配慮し、移転の有無や費用などを庁内で検討している。企業誘致などの土地利用増進とあわせて、児童・生徒の安全確保のために、歩道や歩行者専用道路などを適切に配置していきたいと考えている。(ほかに「綾瀬市の財政見通しについて」「道徳教育の充実について」を質問)

議会用語の ミニ知識

「本会議と委員会」

議会の会議には、大きく分けて本会議と委員会があります。本会議とは、議員全員で構成する会議のことをいい、年四回三月、六月、九月、十二月に開催され、必要に応じて臨時会も開催されます。議会としての権限や能力は本会議に認められるもので、議会の議決、承認、同意などは、この本会議で行なわなければならない法的な効力はありません。

これに比べ委員会は、議会の内部組織として、議員の一部をもって構成する会議のことをいい、議会の運営を協議する議会運営委員会の他に綾瀬市には、三つの常任委員会と基地対策特別委員会があります。これらの委員会は、本会議での審議の予備的調査、調査機関として設置されるものです。

